

2020年12月期 第1四半期

決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス
(東証1部：証券コード9757)

2020年5月20日 (水)

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

また、罹患された方々の早期のご回復と感染の早期終息を心よりお祈り申し上げます。

感染拡大による経済への打撃は避けられず、緊急事態宣言発出後の外出自粛など、個人の皆さま方および当社のお客様であるご支援先にも、大きな負担がかかっています。

皆さまの不安を少しでも軽減できるよう、グループ役職員一同、一丸となって尽力してまいります。

最後に、治療や感染予防にご尽力いただいている医療従事者の方々に心からの感謝と敬意を表します。

2020年5月20日 船井総研グループ 一同



1 2020年12月期 第1四半期決算報告

- (1) 連結収益状況
- (2) セグメント別経営成績
- (3) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (4) ロジスティクス事業における業績動向
- (5) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向
- (6) 連結財務状況

2 新型コロナウイルス感染拡大による影響

- (1) 業績予想の修正について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応
- (3) 新型コロナウイルスに関する当社グループ業績への影響
- (4) その他新型コロナウイルスに関する当社の取り組み

3 株主還元と今後の取り組み

【本資料に関する注意事項】

2020年12月期 第1四半期決算報告

1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(1) 連結収益状況

- ・売上高は、経営コンサルティング事業に含まれるWEB広告運用代行業務及びダイレクトリクルーティング事業の売上高の増加等により**前期比10.5%増**と2桁成長を維持
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益については、売上高増加に伴い、それぞれ前期比**3.4%増**、**4.7%増**、**5.3%増**

| | 2019年3月 | | 2020年3月 | | |
|----------------------|----------|---------|----------|---------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
| 売上高 | 5,926 | 100.0 | 6,547 | 100.0 | + 10.5 |
| 営業利益 | 1,426 | 24.1 | 1,475 | 22.5 | + 3.4 |
| 経常利益 | 1,451 | 24.5 | 1,519 | 23.2 | + 4.7 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 949 | 16.0 | 999 | 15.3 | + 5.3 |

1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

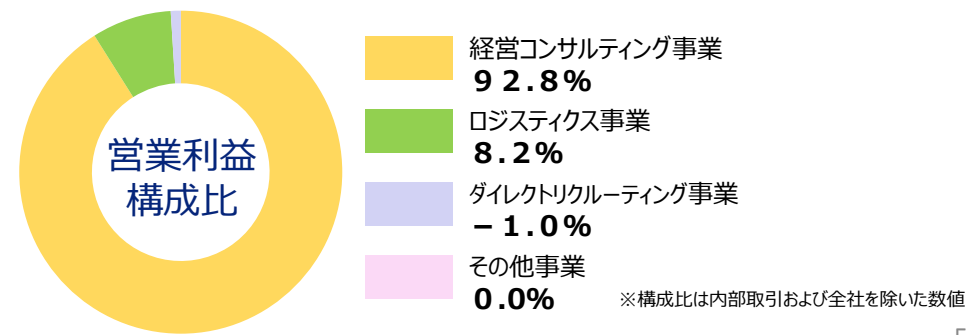
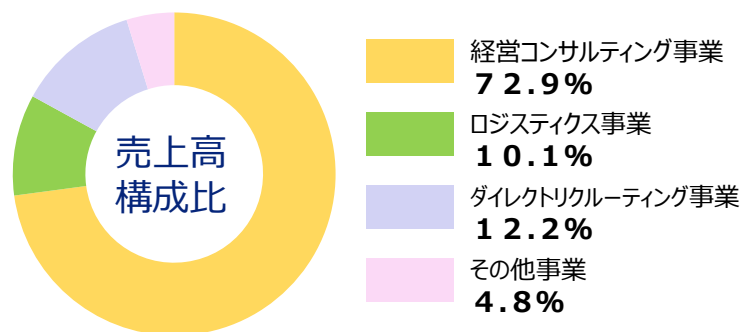
(2) セグメント別経営成績

- ・主力の経営コンサルティング事業は、「住宅・不動産業界」が引き続き好調。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、上海市に拠点を置く船井(上海)商務情報諮詢有限公司において、営業活動の大きな制約により売上高が減少
- ・ロジスティクス事業は、既存顧客からの受注に加え、前期に受注した大型プロジェクト案件が売上、利益の向上に寄与
- ・ダイレクトリクルーティング事業は、早期の売上拡大のために先行投資を継続しているが、営業損失は減少

(単位:百万円,%)

| 売上高 | 2019年3月 | 2020年3月 | |
|-----------------|---------|---------|-------|
| | 金額 | 金額 | 前期比 |
| 経営コンサルティング事業 | 4,489 | 4,764 | +6.1 |
| ロジスティクス事業 | 592 | 663 | +11.9 |
| ダイレクトリクルーティング事業 | 508 | 800 | +57.3 |
| その他事業 | 329 | 312 | -5.0 |
| (内部取引および全社) | 5 | 5 | — |
| 合計 | 5,926 | 6,547 | +10.5 |

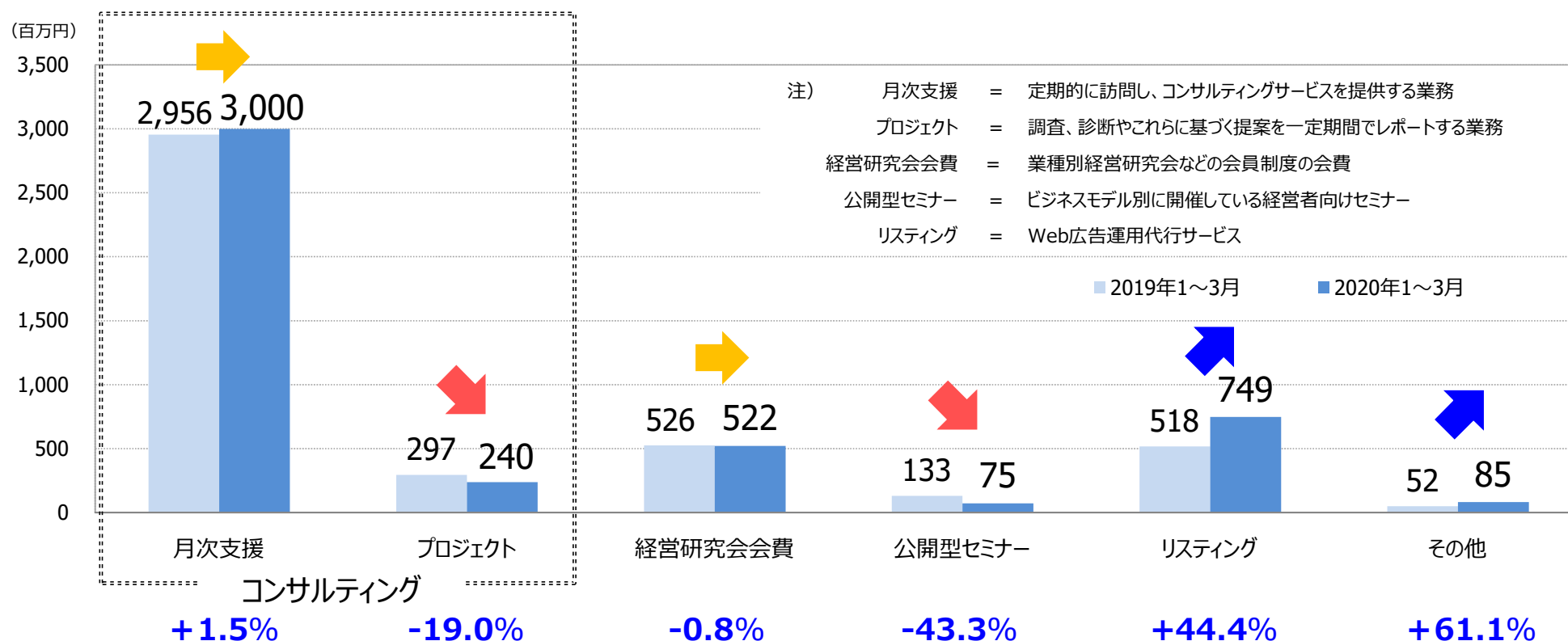
| 営業利益 | 2019年3月 | 2020年3月 | |
|-----------------|---------|---------|-------|
| | 金額 | 金額 | 前期比 |
| 経営コンサルティング事業 | 1,390 | 1,368 | -1.6 |
| ロジスティクス事業 | 103 | 120 | +16.4 |
| ダイレクトリクルーティング事業 | -102 | -15 | — |
| その他事業 | 42 | 0 | -98.6 |
| (内部取引および全社) | -7 | 1 | — |
| 合計 | 1,426 | 1,475 | +3.4 |



1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(3) 経営コンサルティング事業における業績動向 =業務区分別売上=

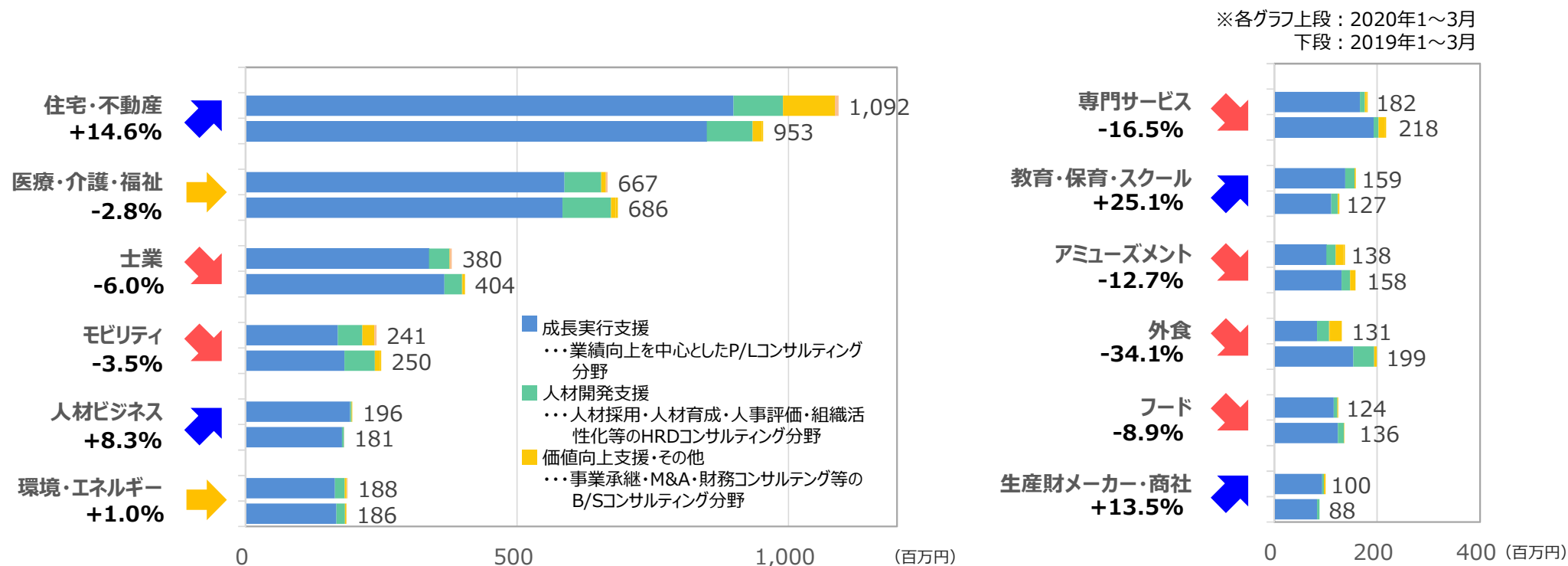
- ・コンサルティング業務のうち「月次支援」は前期比1.5%増、「プロジェクト」は19.0%減
- ・経営研究会の会費収入は新型コロナウイルス感染症の影響により0.8%の減少
- ・対面型セミナーの開催自粛（Web形式に移行）に伴い、セミナー収入は43.3%の減少
- ・WEB広告運用代行のリスティング業務による収入は、前年度からの契約アカウント数の順調な増加もあり44.4%増



1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(3) 経営コンサルティング事業における業績動向 =主な業種区分別売上=

- ・主力部門である「住宅・不動産」に関しては、M&A成約による成果報酬もあり成長を維持
- ・新型コロナウイルスの影響は業種によってバラツキがあり、「人材ビジネス」「環境・エネルギー」「教育・保育・スクール」「生産財メーカー・商社」は売上を伸ばすが、他業種は減少
- ・特に「外食」分野は、中国での新型コロナウイルス感染症による営業活動の制約の影響もあり大きく減少



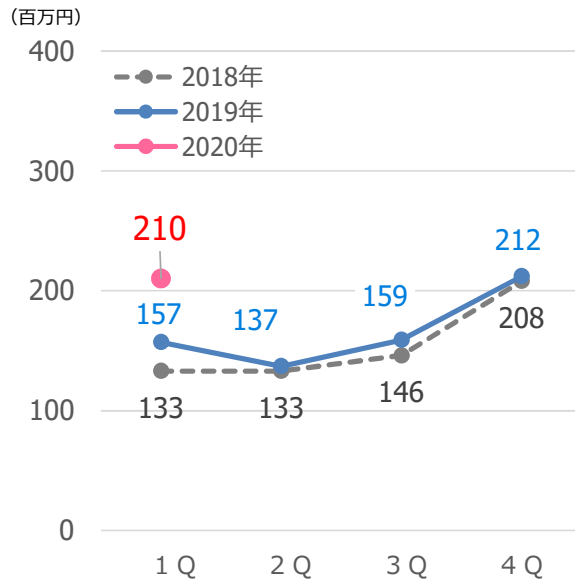
※数値は、当社業種分類に基づいた2019年1月～3月および2020年1月～3月の経営コンサルティング事業のうちコンサルティング契約、経営研究会会費、公開型セミナー収入の合計売上実績

1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(4) ロジスティクス事業における業績動向 = 業務区分別売上 (四半期別推移) =

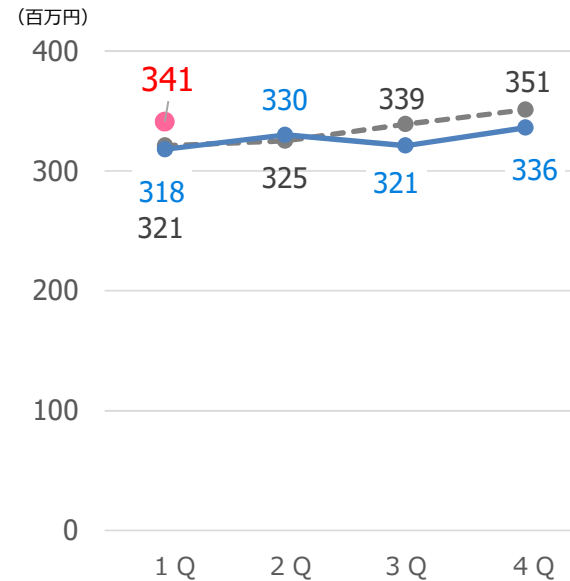
物流コンサルティング業務 (クライアントの物流コスト削減等)

- ・前期に受注したプロジェクトが予定通り完了するなど好調に推移
- ・物流戦略見直しおよび人材不足に関する問い合わせは引続き多い状況



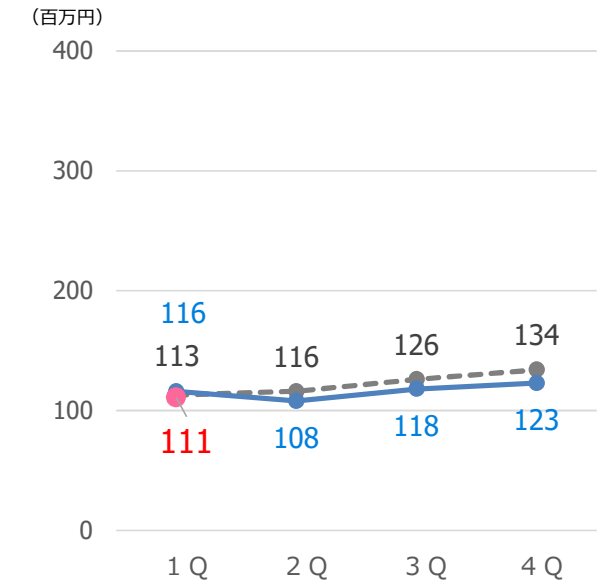
物流オペレーション業務 (クライアントの物流業務の運用等)

- ・既存顧客の深耕と維持により、輸配送取り次ぎおよび倉庫入庫業務の需要が増加し、売上高が増加



物流トレーディング業務 (購買コスト削減等を共同購買で具現化)

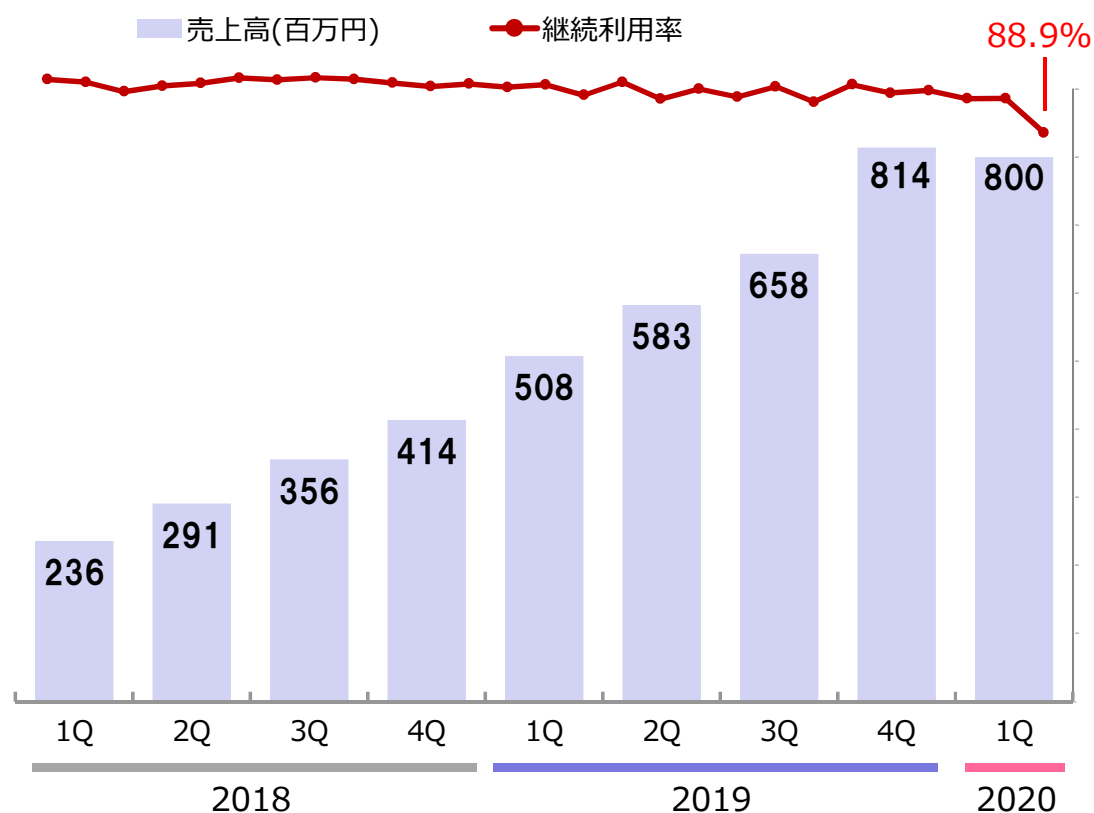
- ・新規顧客獲得は進むが、燃料事業における販売単価下落の影響を受けて売上高は微減



1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(5) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向

・新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催の中止による新規顧客獲得の減少や、採用広告出稿の減少傾向により、前年同期比57.3%の増加にとどまる



同業他社との差別化要素



Recruiting Cloud

「AI採用クラウド」サービス

- ・蓄積されたビッグデータによる求人キーワード分析により、**応募が集まる求人原稿のAI添削**
- ・費用対効果の高い最適な媒体への自動出稿による**応募単価を低減**
- ・AIによる24時間、365日自動運用、応募者の一元管理化により、**採用担当者の業務効率化**

1. 2020年12月期 第1四半期決算報告

(6) 連結財務状況 (要約貸借対照表)

(単位：百万円)

| | 2019年 12月末 | 2020年 3月末 | 増減 | 増減の主な特徴 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---|
| 流動資産 | 16,694 | 15,096 | ▲1,598 | 流動資産の減少は、主に現金、預金および有価証券の減少によるもの |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 6,109 | ▲22 | |
| | 無形固定資産 | 773 | ▲19 | |
| | 投資その他の資産 | 4,840 | 5,010 | +170 |
| 資産合計 | 28,419 | 26,948 | ▲1,470 | |
| 流動負債 | 4,931 | 3,632 | ▲1,298 | 流動負債の減少は、主に1年内償還予定の社債および未払法人税等の減少によるもの |
| 固定負債 | 322 | 291 | ▲30 | 固定負債の減少は、主に繰延税金負債の減少によるもの |
| 負債合計 | 5,254 | 3,924 | ▲1,329 | |
| 純資産合計 | 23,165 | 23,024 | ▲140 | 財務状況については、引き続き高い自己資本比率(83.0%)を維持しており、健全な状態にある |
| 負債純資産合計 | 28,419 | 26,948 | ▲1,470 | |

新型コロナウイルス 感染拡大による影響

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(1) 業績予想の修正について

・新型コロナウイルスの影響を受け、2020年度第2四半期（累計）計画について、2020年5月20日修正計画を公表

・2020年度通期計画については、現時点では感染拡大の影響や終息時期が不透明であることから未定に修正

※通期の業績予想に関しては、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします

| 2020年度 第2四半期 | 2019年実績 | 当初計画（2月5日公表） | 修正計画（5月20日公表） | |
|----------------------|---------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 当初計画対比増減 |
| 売上高 | 12,087 | 14,000 | 12,000 ~ 12,400 | ▲14.2% ~ ▲11.4% |
| 営業利益 | 2,874 | 3,150 | 2,100 ~ 2,300 | ▲33.3% ~ ▲27.0% |
| 経常利益 | 2,914 | 3,150 | 2,100 ~ 2,300 | ▲33.3% ~ ▲27.0% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,918 | 2,100 | 1,350 ~ 1,450 | ▲35.7% ~ ▲31.0% |

| 2020年度 通期 | 2019年実績 | 当初計画（2月5日公表） | 修正計画（5月20日公表） | |
|---------------------|---------|--------------|----------------------------|----------|
| | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 当初計画対比増減 |
| 売上高 | 25,752 | 29,000 | 未定 ※業績予想の算定が可能となった時点で公表 | |
| 営業利益 | 5,705 | 6,300 | | |
| 経常利益 | 5,755 | 6,300 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 3,868 | 4,200 | | |

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(2) 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応

- ・ 1月～3月は、感染拡大抑止とグループ従業員ならびにお客様、お取引先様の安全を最優先に考慮した対応を実施
- ・ 4月からは、順次新たな社会（withコロナ）に対応した施策を順次検討・実施

| | 対グループ従業員 | 対お客様・お取引先様 |
|--|---|---|
| 1月 中国における活動制限 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内から中国出張への制限 ● 手洗い・うがい・消毒の励行など予防策の徹底 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国コンサルティングにおける活動制限 |
| 2月 社内外への感染被害抑止と当社グループ従業員の安全確保のための措置 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス対策本部の設置 ● 時差出勤、Web会議シフトの推奨 ● 多人数での会議・懇親会の自粛推奨 ● 家族に体調不良が生じた場合の自宅待機・リモート勤務の推奨 | <ul style="list-style-type: none"> ● 企業・店舗視察セミナー、その他バスで移動するような企画の中止 ● 訪問型コンサルティングから、リモート型コンサルティングへの切り替え推奨 |
| 3月 感染防止策を徹底するためのリモート体制への移行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 海外出張の制限（3月20日より全面禁止）およびその他感染リスクが高まる条件が揃う場所への出入り自粛推奨 ● 原則リモート勤務体制および社内会議のweb会議への移行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 研究会・セミナー等をWeb開催に移行 ● 顧客訪問の自粛、原則としてWeb会議やリモート支援へ移行 ● 新卒採用イベントのオンライン開催 ● 来館者のサーモグラフィーと非接触型体温計での検温の実施開始 |
| 4月～ 「withコロナ」に対応したビジネス機会の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員研修をはじめとする教育・研修のオンラインプログラムへの移行 ● 生産性向上も目的とするリモートワークの本格展開 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国コンサルティングの営業活動を順次再開 ● 業種・テーマ別「コロナ対応」セミナーを企画・開催 ● 新型コロナウイルス対策「経営応援レポート」発行 |

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(3) 新型コロナウイルスに関する当社グループ業績への影響

- ・第1四半期に関しては、中国コンサルティング事業に最も大きな影響があり、国内においても3月より、新規受注面で影響が出始めている
- ・今後も経営コンサルティング事業を中心に、一定期間業績への影響は避けられない見通し

| | 第1四半期（1～3月）の影響 | 今後の業績への影響 |
|-----------------|--|---|
| 経営コンサルティング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国コンサルティングにおいて、2～3月は稼働できない状況にあり、大きく実績を落とす ・国内コンサルティングにおいても、3月以降、新規営業活動が大きく制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国コンサルティングについては、営業活動再開 ・リモート支援、オンラインセミナー、研究会のweb開催への切替などを行っているが、業種により既存または新規受注活動への影響が一定程度及ぼす見通し |
| ロジスティクス事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期に関しては、新型コロナウイルスによる大きな影響はなく増収増益を達成 | <ul style="list-style-type: none"> ・他事業と比べ、影響は少ないが、営業活動の制限により新規受注に関しては影響あり |
| ダイレクトリクルーティング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催の中止により、新規顧客獲得数が減少 | <ul style="list-style-type: none"> ・4月以降、採用求人自体を停止する企業が増加する状況にあり、継続利用率が当面減少傾向の見通し |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムコンサルティングおよびコンタクトセンターコンサルティング事業において、プロジェクト中止や延期の影響あり ・システム開発事業は大きな影響はなし | <ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期の影響が当面続く見通し |

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(4) その他新型コロナウイルスに関する当社の取り組み

● 当社グループとして、この緊急事態を経営者とともに乗り越えていくために、業種・テーマ別の新型コロナウイルス対策への提案やwebセミナーを実施中

- 新型コロナウイルス対策「経営応援レポート」を発行



- 新型コロナウイルス対策に専門特化したセミナーを開催



- 業種・テーマ別にコロナ対応のコンサルティング提案を実施 (実施例・一部)

教育・保育

● 学習塾や専門学校等でのオンライン授業、オンライン学生募集のソリューションを提案・強化

人材ビジネス

● コロナショックの影響による企業の人員削減の動きを背景にアウトプレースメント(再就職支援)の市場の拡大が予想され、クライアントに対してアウトプレースメント事業立ち上げのコンサルティングに注力

外食・フード

● 売上回復実現に向けた新業態やテイクアウト、デリバリーチャネル等の販売強化策を提案

デジタルイノベーション

● リモートワークに取り組む企業が増えるなか、リモート・オンライン対応型ビジネスモデルに転換する手法を提案

金融・財務

● 資金繰りの悪化、中期的な不安等に対応するため、会員企業・支援先を中心に、経営相談および対応策の提案を最優先事項として実施

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(4) その他新型コロナウイルスに関する当社の取り組み

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受けて、当初予定の計画の見直しを順次決定
- ・当面の資金繰りは問題ない水準にあるが、今後の状況の推移は引き続き注視

採用・教育

- ・各種採用イベントが中止になったことを受けて、オンライン会社説明会、オンライン採用面接に順次切り替え
- ・新入社員研修を含む各種教育、トレーニングに関してもオンライン完結型のプログラムにシフト

イベント

- ・8月開催予定の研究会全国大会（経営戦略セミナー）の中止
- ・8月開催予定の当社50周年記念式典の中止
- ・本年度中開催予定のグレートカンパニー海外視察セミナーの中止

費用の圧縮

- ・移動制限、出張自粛等による旅費交通費の削減
- ・役員株式報酬の減額
- ・50周年記念イベントの中止に伴う費用削減

等

資金状況

- ・不測の事態に備え、金融機関と30億円のコミットメントライン契約を締結することにより、安定的な資金枠を確保
- ・財務状況は、流動比率が415.5%、自己資本比率は83.0%であり、高い財務基盤を維持

リスク情報

- ・現時点において事業継続に支障なし
- ・しかしながら、今後、経済活動の停滞や悪化が生じた場合、当社の主要顧客である中小企業の経営環境が悪化した結果、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移については引き続き注視していく

株主還元と今後の取り組み

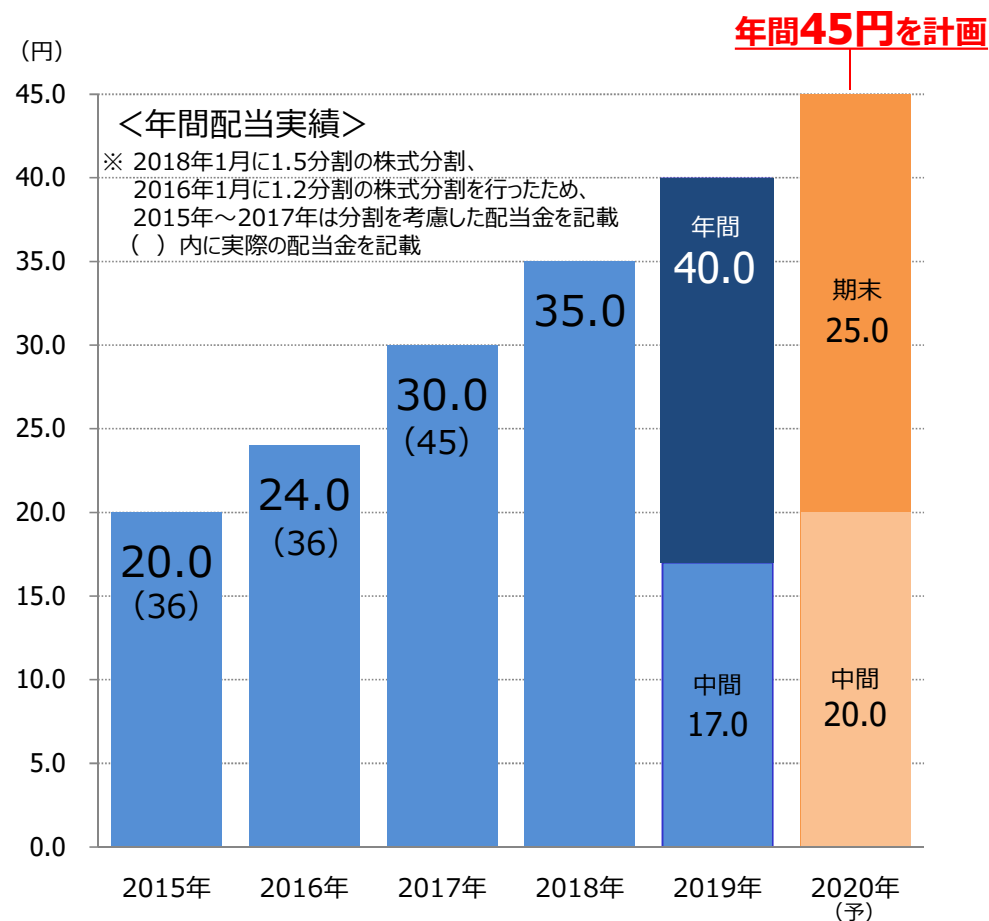
3. 株主還元と今後の取り組み

(1) 配当について

・2020年12月期の配当は、中間20円、期末25円、年間45円を計画

※2020年5月20日、当期業績予想の修正を公表しましたが、現時点においては配当予想の変更はございません

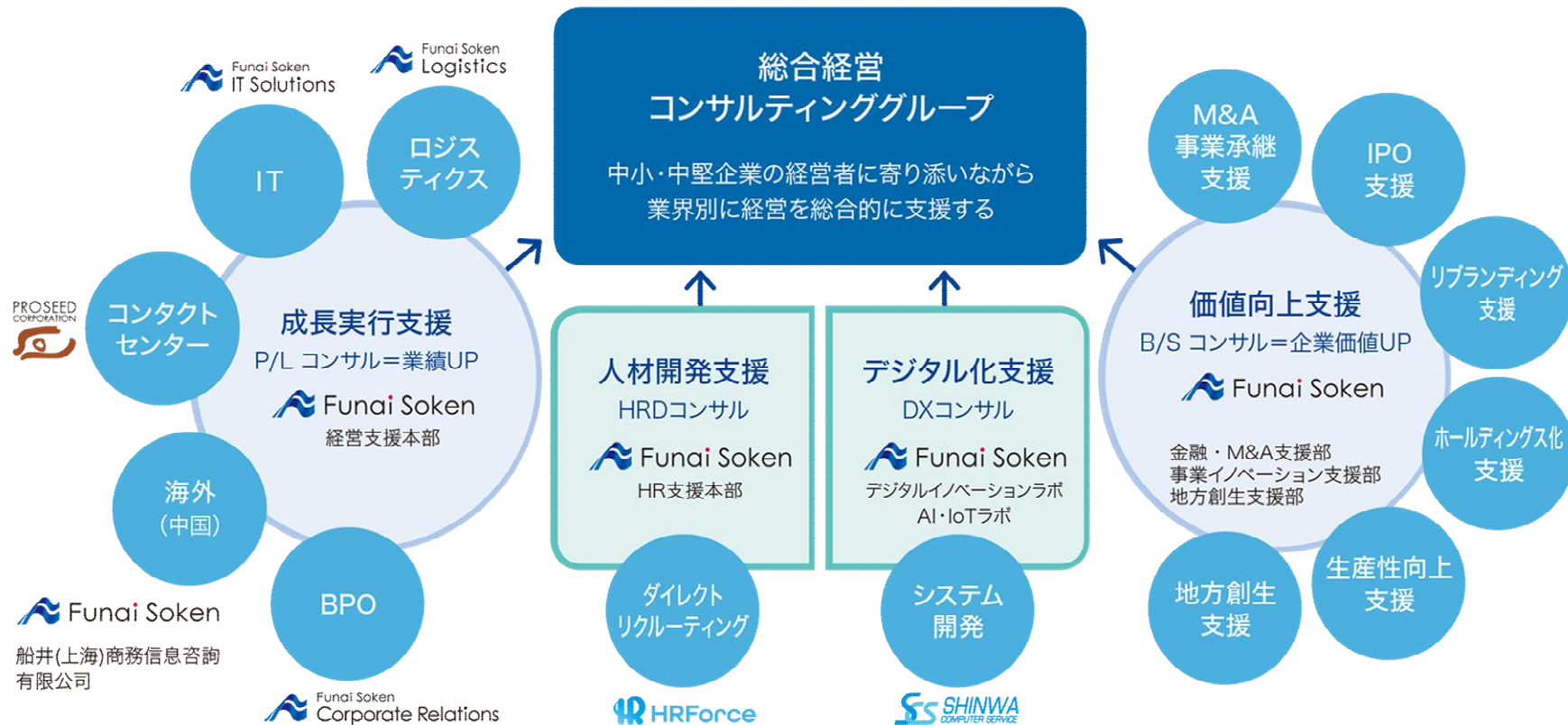
| 基準日 | 当初予想 | | 実績 | |
|----------------------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------------------------|
| | 配当金額 (1株あたり) | 内訳 | 配当金額 (1株あたり) | 内訳 |
| 2015年12月期 | 34.0 | 中間 15.0 期末 19.0 | 36.0 | 中間 15.0 期末 21.0 |
| 2016年12月期 株式1.2分割 | 36.0 | 中間 15.0 期末 21.0 | 36.0 | 中間 15.0 期末 21.0 |
| 2017年12月期 | 39.0 | 中間 15.0 期末 24.0 | 45.0 | 中間 15.0 期末 30.0 |
| 2018年12月期 株式1.5分割 | 33.0 | 中間 15.0 期末 18.0 | 35.0 | 中間 15.0 期末 20.0 ※うち特別配当 2.0 |
| 2019年12月期 | 40.0 | 中間 17.0 期末 23.0 | 40.0 | 中間 17.0 期末 23.0 ※うち記念配当 3.0 |
| 2020年12月期 (予想) | 45.0 | 中間 20.0 期末 25.0 | | |



3. 株主還元と今後の取り組み

(2) 事業戦略

・当社グループは、中小・中堅企業向け「総合経営コンサルティンググループ」の実現に向け、順次支援テーマを拡大中

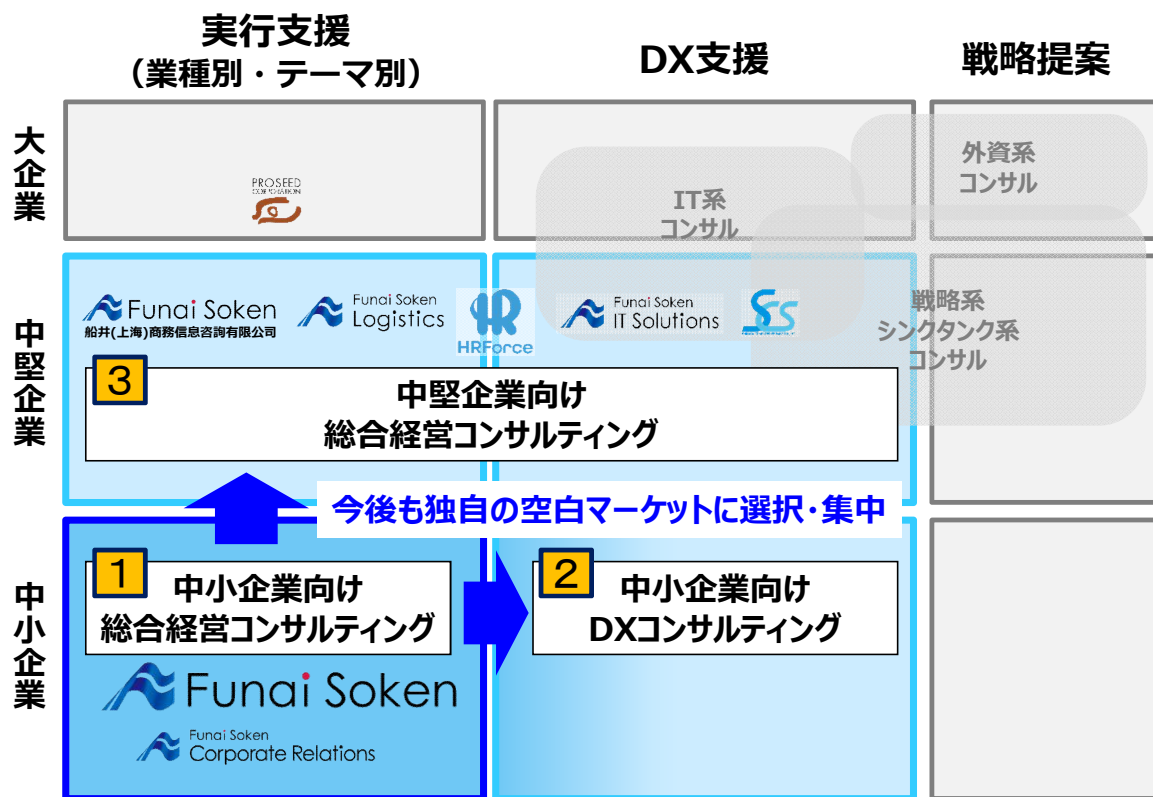


3. 株主還元と今後の取り組み

(2) 事業戦略

・「中小企業向けDXコンサルティング」を加速させ、「中堅企業向け総合経営コンサルティング」にチャレンジ

コンサルティングニーズとポジショニング



※経営コンサルティング事業・・・(株)船井総合研究所・船井(上海)商務信息咨询有限公司・(株)船井総研コーポレートリレーションズ
 ※ロジスティクス事業・・・船井総研ロジ(株) ※ダイレクトリクルーティング事業・・・(株)HR Force
 ※その他事業・・・(株)船井総研ITソリューションズ・(株)プロシード・新和コンピュータサービス(株)

2020年～2022年方針

1 中小企業向け総合経営コンサルティング

(中小企業 × 実行支援)

成長実行支援 人材開発支援 価値向上支援

- 既存事業深耕 (住宅・不動産、医療・介護、土業のシェアNo.1)
- 新規主力部門・新テーマの拡大 (建設、人材サービス、エネルギー、ものづくり分野、インバウンド、観光等)
- M&A、事業承継支援の強化

2 中小企業向けDXコンサルティング

(中小企業 × DX支援)

デジタル化支援

- 中小企業の生産性向上を「デジタルシフト」の視点から支援
- 業種別に成果につながるデジタルソリューションの提案・導入支援
- デジタルイノベーションラボの設置によるDXコンサルティングの推進

3 中堅企業向け総合経営コンサルティング

(中堅企業 × 実行支援 & DX支援)

- 既存事業を深堀りし、第二の事業の柱となる新規事業開発を支援 (IPO支援、リブランディング支援、ホールディングス化支援)
- 中堅企業のニーズに対応したテーマ型研究会の拡充
- アカウントパートナー室の設置による中堅企業に対するチームコンサルティング体制の確立

3. 株主還元と今後の取り組み

(3) 人財戦略

・多様な人財がその長所を存分に発揮できる環境をデザインし、グループの持続的成長を支える仕組みを強化

積極
採用

<採用> 2022年グループ社員1,600名体制(約400名増加)へ

- (1) コンサルタント人財の積極採用継続(年間200名~250名採用)
- (2) DX人財の採用枠の拡大
- (3) 外国人採用を加速(特に中国上海)
- (4) プロフェッショナル人財(バックオフィスでガバナンス&生産性向上を支える有資格者)の採用強化

早期
育成

<育成> 人員拡大に適應した「早期育成プログラム」の再構築

- (1) 「タレントディベロップメントセンター(TDC)」を新設
DX人財の早期育成、及びコンサルタントの生涯価値(ELTV)最大化を目指す
- (2) チームリーダーへの早期育成(5年以内目標)継続
2019年実績：3年8ヶ月

タレント
活躍

<活躍> 多様な人財が活躍する環境の整備

- (1) 4つのキャリアコースからなる「新人事評価制度」の導入・定着
 - ①コンサルティングディベロップメントコース
 - ②ビジネスディベロップメントコース
 - ③コーポレートプロフェッショナルコース
 - ④マネジメントコース
- (2) 働く「時間」や「場所」の自由度を高め、効率的に仕事ができるフレキシブルな環境へ
移動レスにより遠隔地でも効率的なコンサルティングを可能にする「リモート支援」の拡充

+

**創業50周年を機に未来に向け、
新たなコアバリューをグループ全社員で創発**

※当社は2020年3月6日に創業50周年を迎えました

3. 株主還元と今後の取り組み

(4) 財務戦略

・成長投資：3ヶ年営業キャッシュフロー配分

事業活動で獲得する営業キャッシュフローと手元資金を、次なる成長のための投資と適正な株主還元配分することで株主の価値向上を実現



※運転資金70億円を除く

重点施策

- ・事業戦略投資
- ・M&A投資
- ・海外進出投資
- ・デジタル投資
- ・人的投資
- ・オフィス投資

等、さらなる成長に向けた投資を行う

総還元性向60%以上を目指し、継続的な利益還元の推進

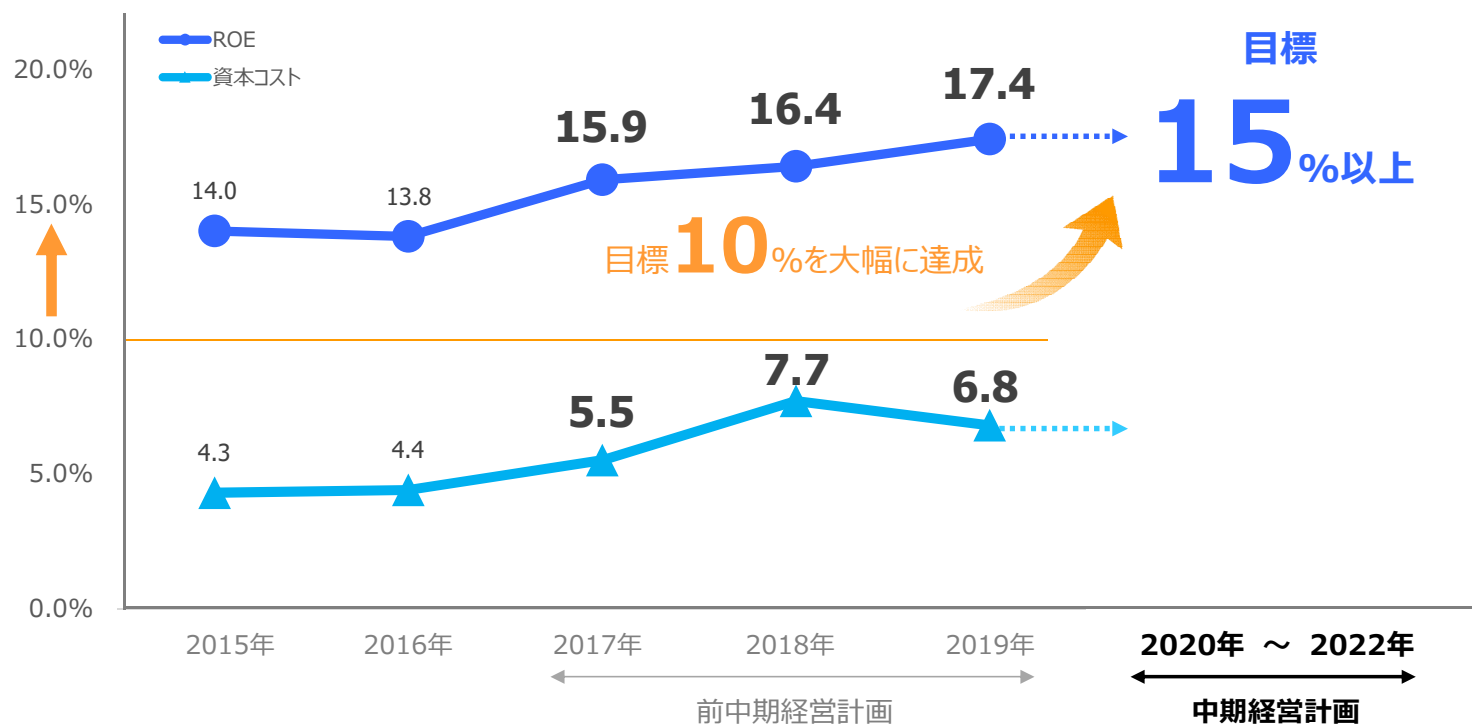
3. 株主還元と今後の取り組み

(4) 財務戦略

・資本政策

「当社グループの持続的成長及び中長期的な株主価値向上」「株主資本の適正水準」「適正な株主還元」
「必要なリスクテイクによる積極的な事業投資」を追求し、**連結ROE15%以上**を維持

連結ROE及び資本コストの推移



重点施策

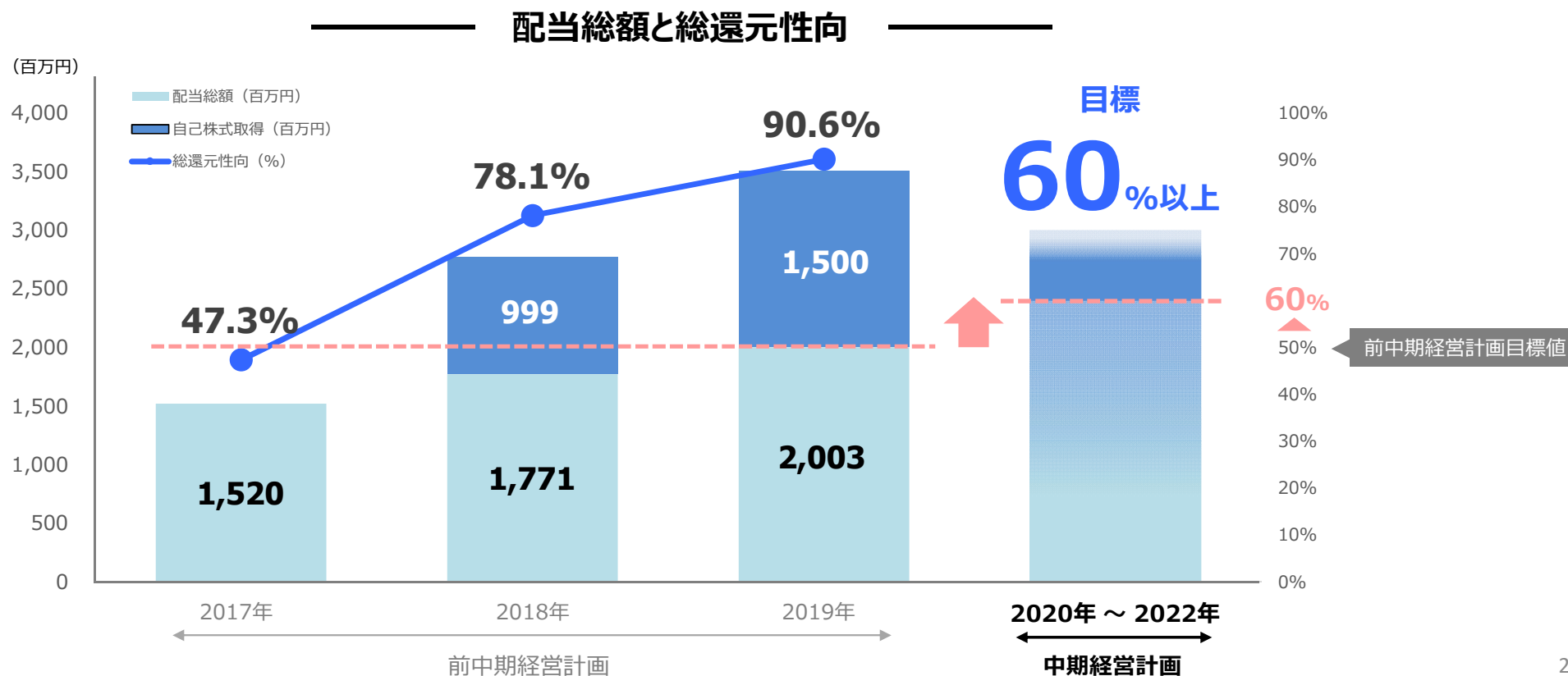
- ① 株主還元とのバランスを勘案しつつ、新規投資を推進
- ② 資本効率を意識した事業投資
資本コスト
NPV (正味現在価値)

3. 株主還元と今後の取り組み

(4) 財務戦略

・株主還元方針

- ①業績を勘案した利益配当の実施
- ②市場環境、資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得
- ③総還元性向60%以上



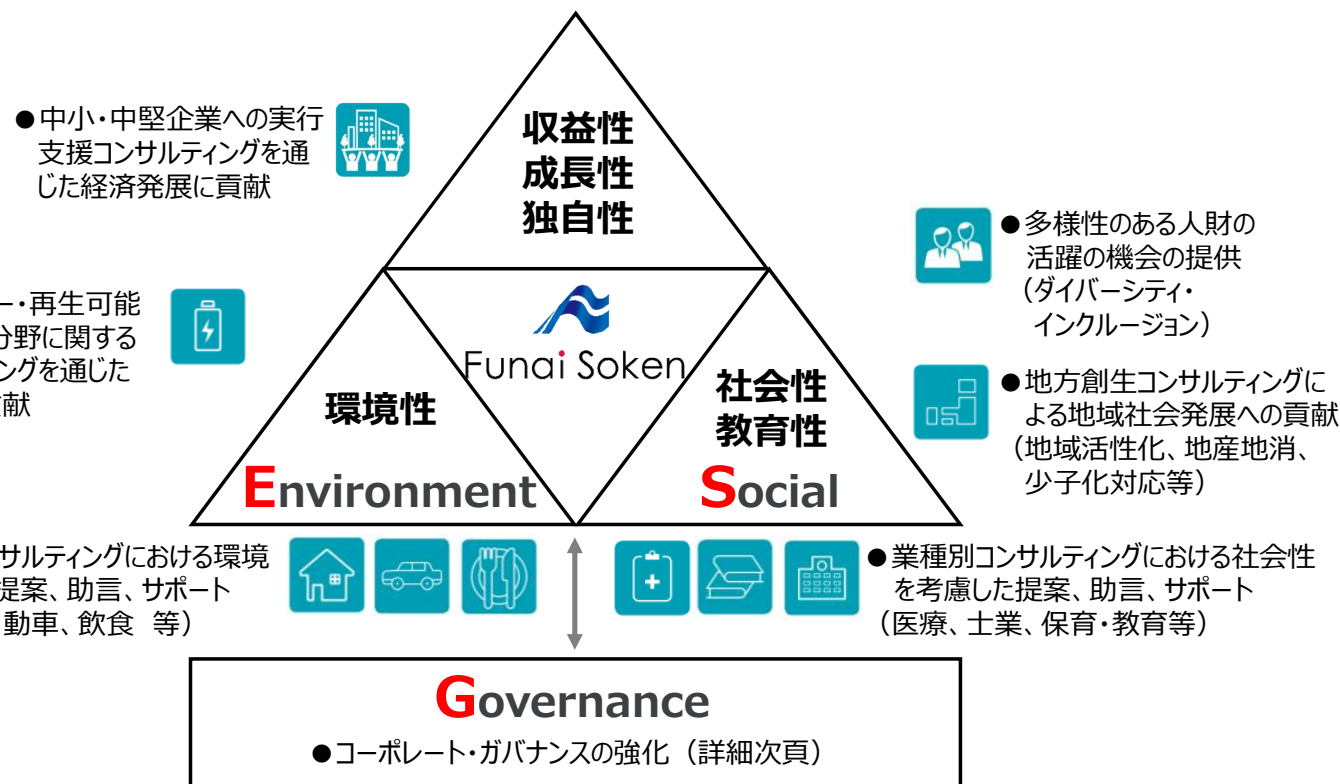
3. 株主還元と今後の取り組み

(5) ESGへの取り組み

・当社は「人・企業・社会の未来を創る」のグループ理念のもと、今後ESGの重要性を認識し、より一層取り組みを強化

当社グループが目指すべきESGの形

経営コンサルティング事業を中心とした事業活動を通じESGへの取り組みを強化



CSR活動

グレートカンパニーアワードの開催



10年間で**64**社表彰
(2010年より毎年開催)

- 一般財団法人「船井財団」主催の「グレートカンパニーアワード」の開催を通じて、多くの企業にとって優良モデルとなる“よい会社”を発掘し世の中に広める活動を支援

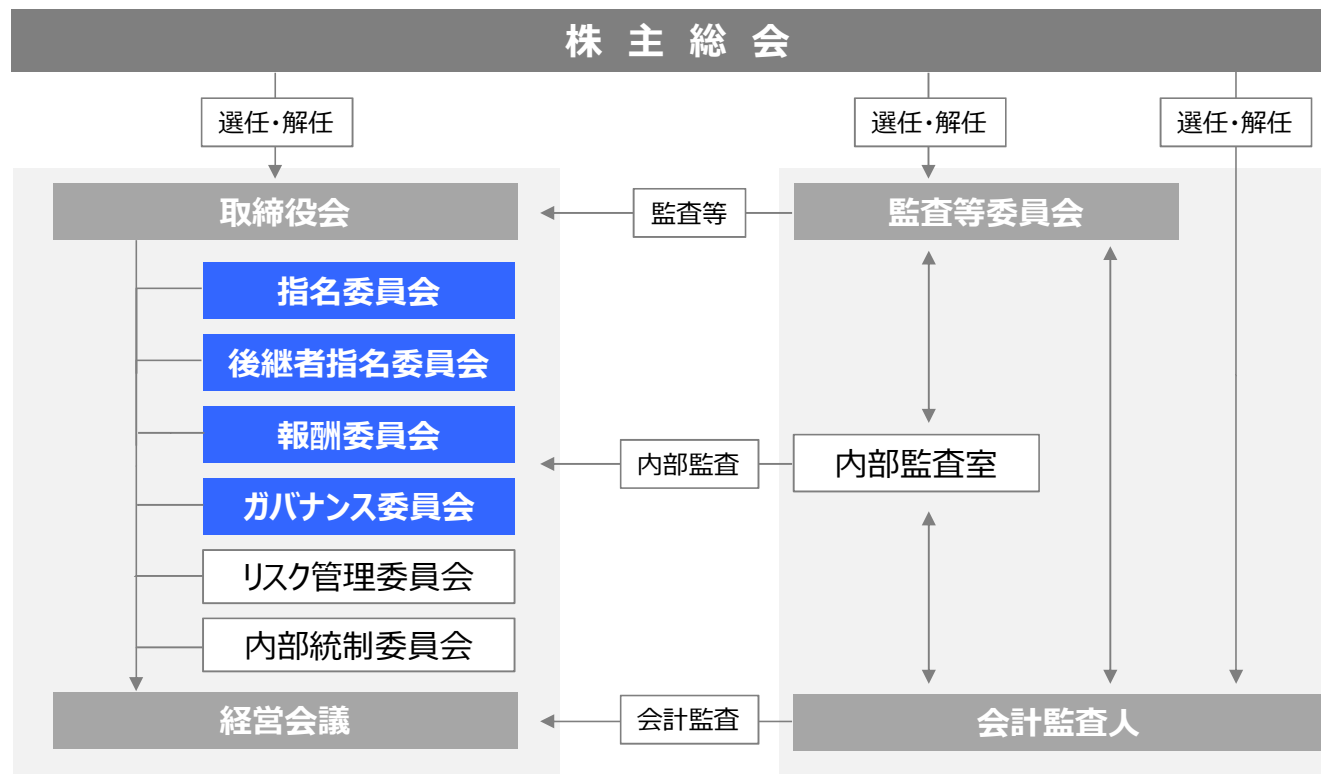
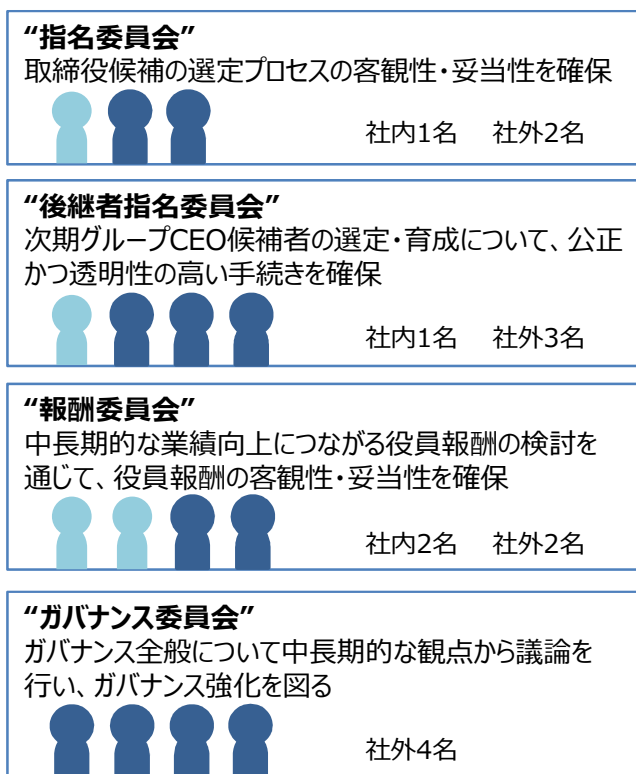
※当社では、「社会性」「教育性」「収益性」「成長性」「環境性」を兼ね揃えた独自固有の長所を有する持続的成長企業を「グレートカンパニー」と定義している

3. 株主還元と今後の取り組み

(6) コーポレート・ガバナンス体制

・下記の体制にて当社グループのコーポレート・ガバナンスを推進・強化

※2020年3月末時点



【ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み事例】

- 2017年 株主向け説明会の実施（5月・6月） 新規事業ミーティングの開催
- 2018年 政策保有株式の削減
- 2019年 後継者指名委員会の設置 中核グループ会社に社外取締役を登用
社内弁護士の登用

【今後の取り組み検討課題】

- ・女性役員の登用 ※2020年3月 女性取締役を1名登用
- ・グループ会社に焦点をあてたグループコンプライアンス部署の設置
- ・グループの企業倫理行動憲章の対外公表



グループ理念

人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

グループビジョン

仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

【本資料に関する注意事項】

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR・広報室

TEL: 06-6232-2010

Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: <https://hd.funaisoken.co.jp>